

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県四街道市
 団体コード 122289

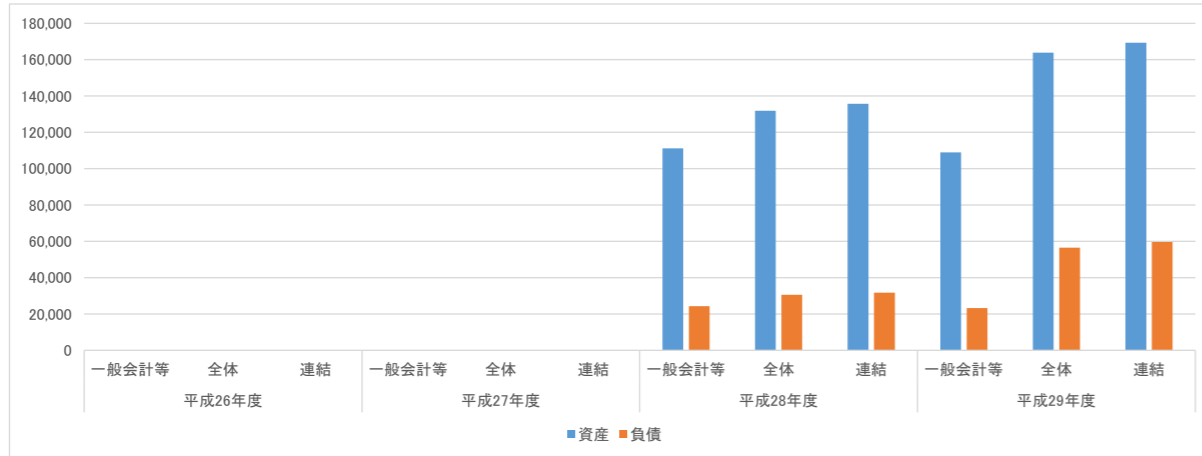
人口	93,184 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,768.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			111,129	108,920
	負債			24,249	23,273
全体	資産			131,844	163,856
	負債			30,526	56,485
連結	資産			135,687	169,384
	負債			31,761	59,688

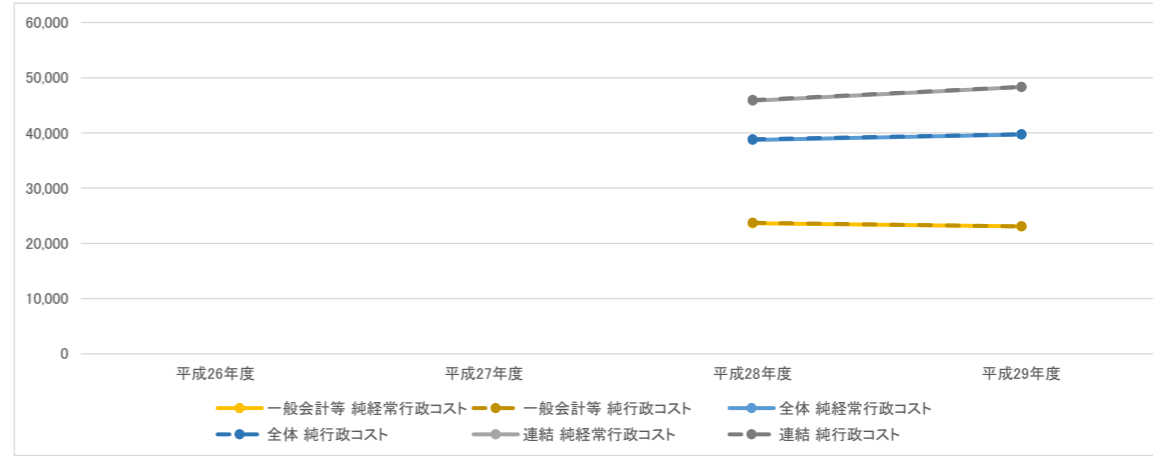


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から2,209百万円減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額(79百万円)を上回ったこと等から資産全体は減少となった。負債総額は、前年度から976百万円減少となった。金額の変動が最も大きいのは、地方債(固定負債)であり、平成18年実施した中央小学校校舎大規模改造事業に係る地方債の償還が終了した等により、653百万円減少した。なお、全体では、平成29年度分から新たに下水道事業会計を加えたため、資産額、負債額ともに増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,647	23,079
	純行政コスト			23,739	23,075
全体	純経常行政コスト			38,727	39,714
	純行政コスト			38,857	39,756
連結	純経常行政コスト			45,828	48,310
	純行政コスト			45,955	48,350

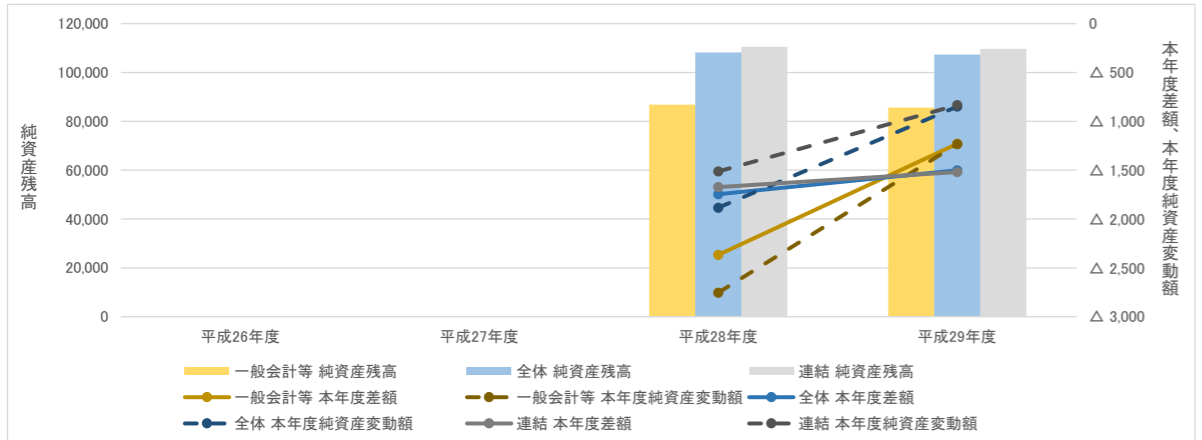


分析:
 一般会計等の経常費用について、最も金額が大きいのは減価償却費などを含む物件費等(9,722百万円、構成比39%)であり、次に金額が大きいのは、社会保障費給付などの移転費用(9,564百万円、構成比38%)である。昨年度よりそれぞれ増加しており、特に社会保障費給付は今後も増加すると見込まれるが、平成29年度は退職手当引当金の収益化処理が発生したため、行政コストは減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,367	△ 1,230
	本年度純資産変動額			△ 2,754	△ 1,234
	純資産残高			86,881	85,647
全体	本年度差額			△ 1,746	△ 1,501
	本年度純資産変動額			△ 1,884	△ 849
	純資産残高			108,221	107,371
連結	本年度差額			△ 1,673	△ 1,519
	本年度純資産変動額			△ 1,513	△ 834
	純資産残高			110,519	109,685

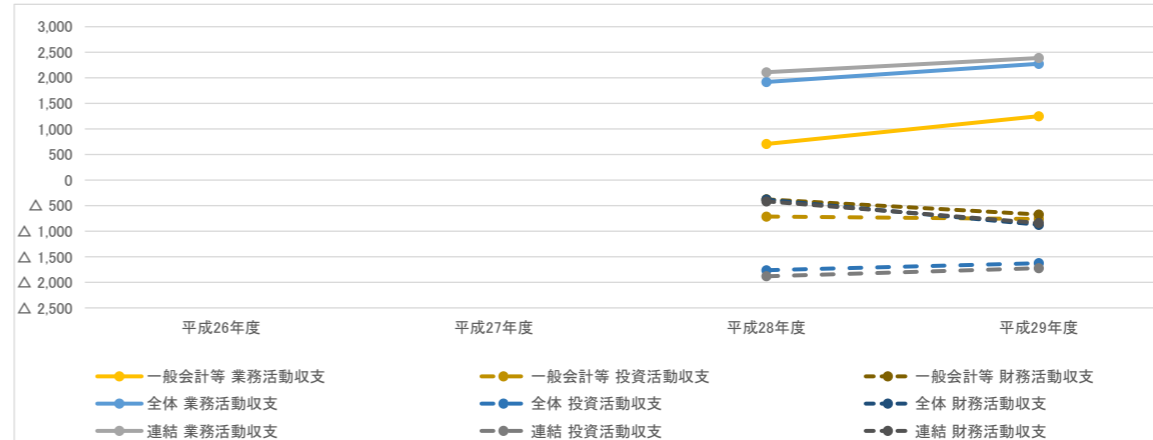


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,137百万円)が純行政コスト(23,075百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,230百万円となり、純資産残高は1,234百万円の減少となった。今後も財源確保に向けた取り組みとして、市有地の売却・利活用や、市税の収納率向上対策などを推進するとともに、長期的には子育て支援策により、若い世代の人口流入を促進し、継続的な市税確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			706	1,250
	投資活動収支			△ 713	△ 761
	財務活動収支			△ 377	△ 673
全体	業務活動収支			1,919	2,275
	投資活動収支			△ 1,763	△ 1,626
	財務活動収支			△ 382	△ 874
連結	業務活動収支			2,110	2,388
	投資活動収支			△ 1,882	△ 1,723
	財務活動収支			△ 416	△ 839



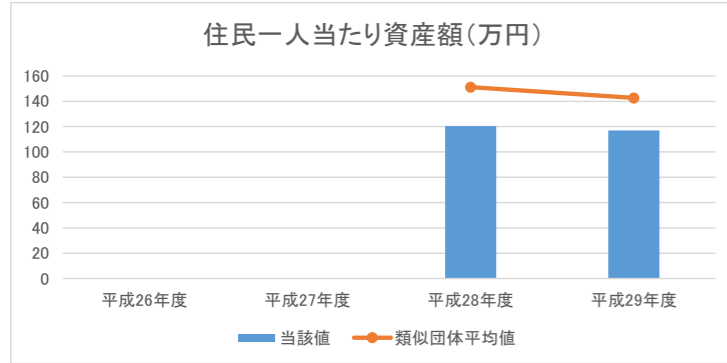
分析:
 業務活動収支は、税収等収入の増加の影響で1,250百万円、前年度より544百万円の増となったが、投資活動収支については、3. 3. 1号山梨臼井線整備事業等を継続して実施しているため、前年とほぼ同水準となった。財務活動収支については、新規の地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲673百万円、前年度より296百万円のマイナスとなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

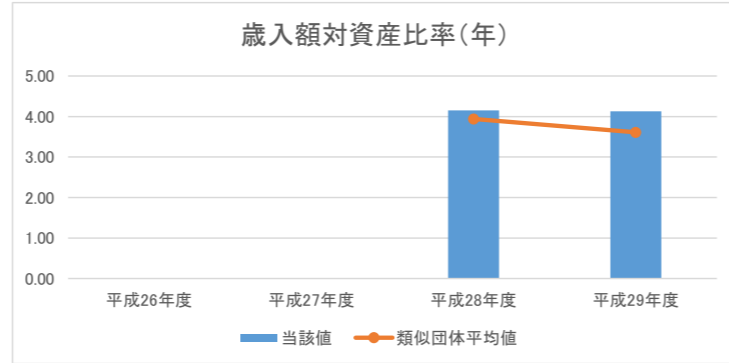
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,112,948	10,891,983
人口			92,337	93,184
当該値			120.4	116.9
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

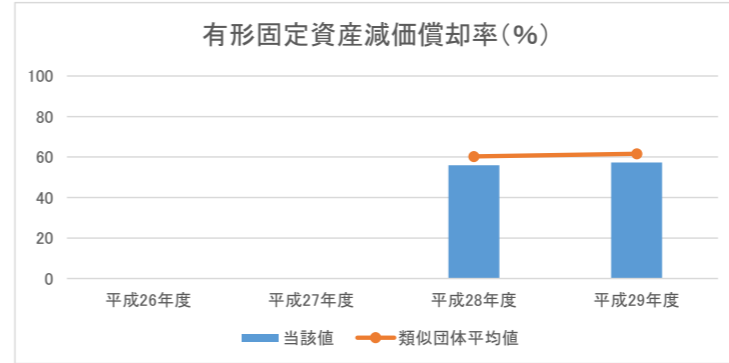
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			111,129	108,920
歳入総額			26,771	26,361
当該値			4.15	4.13
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			66,419	69,152
有形固定資産 ※1			118,787	120,651
当該値			55.9	57.3
類似団体平均値			60.3	61.6

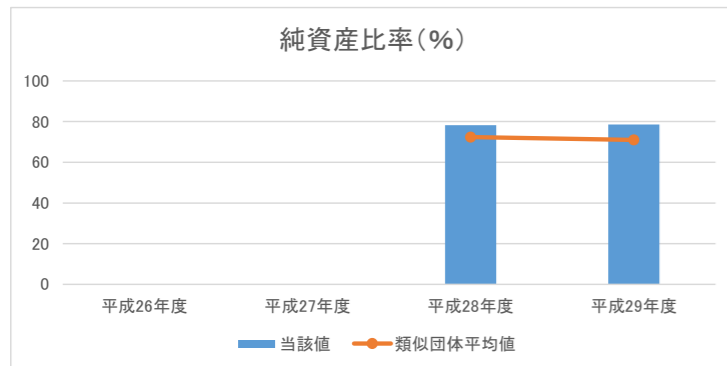
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

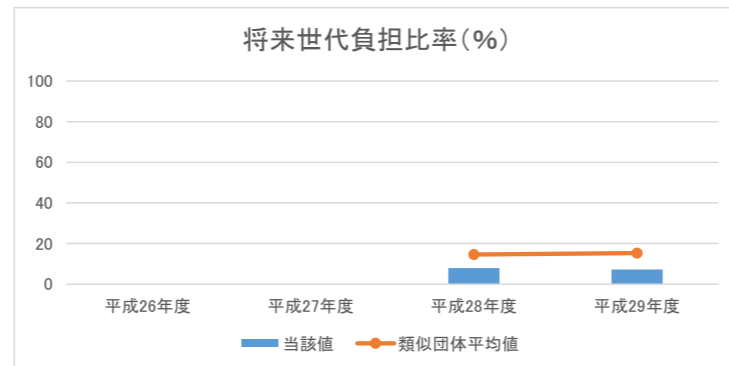
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			86,881	85,647
資産合計			111,129	108,920
当該値			78.2	78.6
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,897	7,040
有形・無形固定資産合計			99,547	97,318
当該値			7.9	7.2
類似団体平均値			14.6	15.3

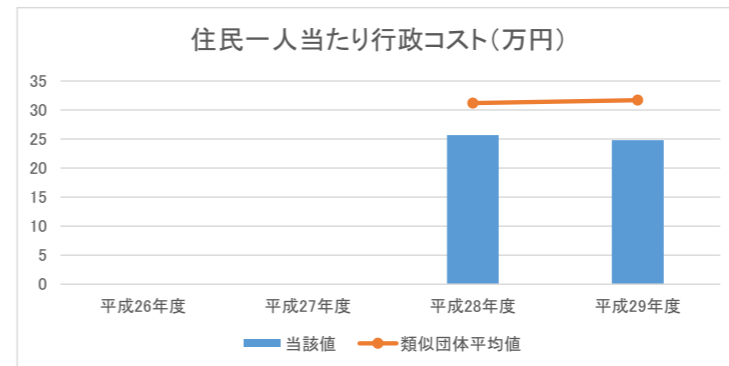
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

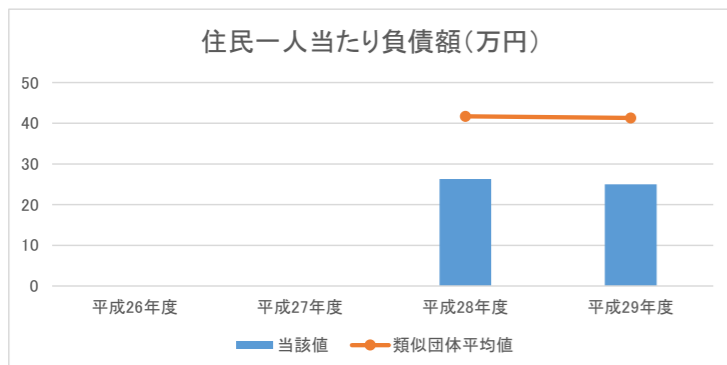
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,373,886	2,307,548
人口			92,337	93,184
当該値			25.7	24.8
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

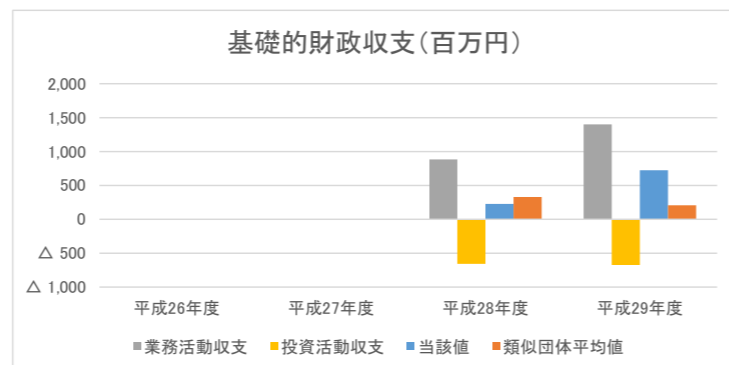
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,424,853	2,327,321
人口			92,337	93,184
当該値			26.3	25.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			883	1,399
投資活動収支 ※2			△ 657	△ 674
当該値			226	725
類似団体平均値			329.6	204.9

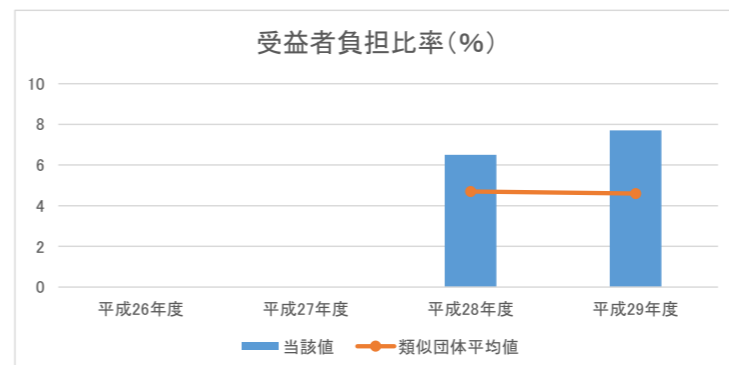
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,642	1,924
経常費用			25,289	25,003
当該値			6.5	7.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の老朽化が進んでいる施設が多いため前年度よりも3.5万円減少している。有形固定資産減価償却率についても、施設の老朽化の進行、施設設備の更新が進んでいないため、前年度より1.4%増加している。計画的な修繕を行い、長寿命化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っており、前年度と比べると0.4%増とほぼ横ばいとなっている。世代間将来比率は、類似団体平均よりも下回っており、前年度と比べると0.7%減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、前年度と比べて0.9万円減少したが、物件費等や社会保障給付が増加しており、特に社会福祉や児童福祉等の社会保障給付について今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、前年度より1.3万円減少した。地方債残高のうち臨時財政対策債以外の地方債は、前年度より842百万円減少した。基礎的財政収支は、税収等収入の増加の影響で、黒字額が226百万円から725百万円に増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。